

2011年青森県知事選挙立候補予定者 タバコ問題アンケート・結果

アンケート送付先

- ・三村申吾 氏
- ・山内 崇 氏
- ・吉俣 洋 氏

アンケート項目毎に回答者の名前を記載

1. WHOタバコ規制枠組み条約 (FCTC) の受動喫煙防止ガイドラインでは、2010年2月までに屋内全面禁煙の法制化を求めていましたが、政府は強制力のない厚生労働省局長通知を出しただけで地方自治体に責任を転嫁している状況にあり、受動喫煙防止条例を制定した神奈川県と条例のない青森県との間では健康被害に大きな格差が生じています。受動喫煙防止対策を今後どのように進めるべきでしょうか？

i. 国内で飲食店等を含む全ての公共的施設を屋内全面禁煙にする（法制化）

回答者 吉俣 洋

ii. 県内で飲食店等を含む全ての公共的施設を屋内全面禁煙にする（条例制定）

回答者 山内 崇 、吉俣 洋

iii. 法制化または条例制定の際に、業種や規模によって分煙も残せるようにする

iv. 現在の健康増進法・局長通知のままで、業界の自主的な努力にまかせる

v. その他（ ）

回答者 三村 申吾（その他・社会全体で受動喫煙の防止と対策に取り組む機運を醸成することが必要）

2. 当会で2010年に実施した調査によると、青森県内で、全ての小中学校が敷地内禁煙の自治体が21市町村ある一方で、敷地内禁煙の小中学校が一つもない自治体は6市町村に及びます。公共施設においても、深浦町では2007年から庁舎を敷地内禁煙にしていますが、青森県や青森市のように庁舎内に喫煙室があり、厚労省局長通知で求められている屋内全面禁煙を実施していない自治体が多数残っています。このような自治体間の対策の格差を繰り返し指摘し改善を求めてきましたが、反応が鈍いのが現状です。厚労省局長通知をふまえて、県内の学校・公共施設の喫煙規制をどうすべきとお考えでしょうか？

i. 全ての市町村で、学校は敷地内禁煙、公共施設も敷地内禁煙とする

回答者 山内 崇 、吉俣 洋

ii. 全ての市町村で学校は敷地内禁煙、公共施設は敷地内禁煙または建物内禁煙とする

iii. これまで同じように、各市町村の取り組みにまかせる

iv. その他（ 回答者 三村 申吾 社会全体で受動喫煙の防止と対策に取り組む機運を醸成することが必要。1の回答と同じ）

3. 青森県には県南を中心に葉タバコ耕作が盛んな地域が残っていますが、喫煙と受動喫煙の害が明らかになり、喫煙規制政策が今後さらに厳しくなっていく中で、葉タバコ農家の将来についてどうお考えでしょうか？

i. 葉タバコ農家の転作を支援する政策（タバコ税を財源とする助成金など）を進める
回答者 山内 崇 、吉俣 洋

ii. これまで通り葉タバコ農業を推進・奨励する

iii. その他（ 回答者 三村申吾 ）

4. タバコ税増税は、1) 喫煙率低下（特に未成年の喫煙率激減）とタバコ病死の減少、2) 医療費減少、3) 短期的な税収増加という「一石三鳥」の効果が見込める喫煙規制政策の切り札と言えますが、2010年秋の増税後も日本のタバコ価格は先進国で最低レベルにあり、FCTCでも増税による喫煙規制政策を各国政府に求めています。今後、どの程度までタバコ価格を引き上げるべきとお考えでしょうか？

i. 400円程度（これ以上の増税に反対）

ii. 500円～600円程度

iii. 700円～800円程度

iv. 900円～1000円程度 回答者 山内 崇

v. 1000円以上（ 円）

未回答 三村 申吾 、 吉俣 洋

5. 政治家主催の集会・パーティーや選挙事務所における受動喫煙の被害の訴えが当会にも複数寄せられており、国会議員や首長、地方議員が法律を守っていないという実態が明らかになっています。立候補予定者として、健康増進法およびそれに基づく局長通知を遵守するつもりはありますか？

i. 健康増進法・局長通知に従って、すでに屋内全面禁煙を実施している

回答者 山内 崇 、吉俣 洋

ii. これまで受動喫煙防止対策が不十分だったが、すぐに屋内全面禁煙を実施する

iii. その他（ 回答者 三村申吾 受動喫煙防止対策を徹底する ）

6. 貴方はタバコを吸われますか？

i. タバコは吸わない

回答者 三村 申吾 、山内 崇 、吉俣 洋

ii. 以前吸っていたがやめた

iii. 現在も喫煙している